

第2部 開発・政治・女性運動 第5章 バングラデシュの村落レベルの開発と女性 - タンガイル県M村の事例から -

著者	西川 麦子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	470
雑誌名	南アジアの社会変容と女性
ページ	149-190
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012841

第Ⅲ部

開発・政治・女性運動

第5章

バングラデシュの村落レベルの開発と女性

——タンガイル県M村の事例から——

はじめに

バングラデシュ農村では、諸国際機関、バングラデシュ政府機関、非政府団体（以下 NGO と記す）が、農村開発の一環として村落レベルでの住民の組織作りを盛んに進め、とくに NGO は、貧困層や女性のグループ作りをとおして、彼らの団結、意識化、社会経済状況の改善を図る多数の開発プログラムを展開してきた。本章は、バングラデシュ、タンガイル県のM村での実地調査に基づき、村落レベルにおいて多数の開発プログラムが交錯する複雑な開発の現状をとらえ、そのなかで女性がどのように農村開発に関わり、それが住民、とりわけ女性の生活に何をもたらし、どのような問題を生み出しているのかを考察する。そのうえで、村落での住民グループを対象とした開発プログラムに焦点をしぼり、村落社会における住民と農村開発との関わりを探る。

政府機関の農村開発プログラムにおいて、村落レベルのコミュニティ開発は、東パキスタン時代に1950年代の V-AID (Village Agricultural and Industrial Development, 1953~63年) 計画⁽¹⁾に早くから導入された。59年から始められたコミラ・モデルの農村開発は、バングラデシュ独立後、72年に総合農村開発計画 (Integrated Rural Development Programme: IRDP) がこれを継承した。各郡に中央協同組合を設置し、その傘下に村落レベルの農民協同組合を多数設置

し、灌漑、改良品種、化学肥料の普及、農業融資などを行ってきた。IRDП は、82年に農村開発局 (Bangladesh Rural Development Board: BRDB) に吸収され、その後、土地無し層や貧困女性を対象とした協同組合作りなど、経済的階層に応じたアプローチも行われるようになった。しかし、政府機関の農村開発プログラムは、70年代から今日にいたるまで、活動の官僚的な体制や富裕層、在地の有力者による指導権の独占などを批判されてきた。

バングラデシュにおける NGO の農村開発援助のアプローチは、1971年の独立戦争後の救援、復興のための活動から、70年代半ばの食糧生産増大、技術援助など農業を中心とした開発、そして70年代後半以降は、とくに貧困層（女性を含む）を対象とした民衆の意識化と団結を図り、積極的な社会参加と自助・自立の実現をめざした活動へと、大きく転換してきた⁽²⁾。今日、NGO の多数の農村開発プログラムがターゲット方式をとり、貧しい人々、女性によるグループ作りを支援している。このアプローチが重点をおいているのは、グループ内での議論、識字教育、トレーニングをとおして、貧困の要因、農村の富裕層・有力者による支配や依存関係を生み出す社会構造を認識し、社会的、経済的不正に団結して立ち向かい、正当な要求を主張できるように人々を意識化することにある。また、経済、社会状況を改善するための活動の一環として共同貯蓄の推進、収入獲得のための技術援助、資金融資なども行っている⁽³⁾。

NGO のターゲット・アプローチは、農村の貧困層や女性をその活動のなかに積極的に取り込み、草の根レベルの活動を展開してきた。個々の開発機関の活動については、それぞれのプログラムの対象となった貧困層や女性に焦点をあてた、数多くの調査研究が実施されてきた。女性研究においても、農村開発は主要なテーマとなり、とくに、貧困女性と農村開発プログラムとの関わりについての実証的研究が多数行われてきた⁽⁴⁾。階級とジェンダーの二重の権力構造のなかで抑圧されてきた貧困女性の立場を強調し、開発プログラムをとおして資金貸付、技術援助、識字教育を受け、収入を得る手段を模索する女性の姿を具体的な事例に基づいて描き、また女性の経済的自立と

自己実現を阻む要因を指摘してきた。

これまでの開発に関する研究は、女性研究も含めて、ある特定のプログラムの活動状況やその成果については詳しく報告してきた。しかし、開発の現場においては、実際には、同じ地域、村落のなかで、多数の開発機関が同時に活動を展開している。そのような開発状況を住民がどのように認識し、いくつもの開発プログラムに関与しているのか、といった住民側の姿勢を捉えようとした研究は少ない。本章では、村落レベルの開発の現状を、錯綜する多数の開発プログラムの累積と、開発について様々な情報が流通する全体的な状況として捉え、村落レベルの農村開発全般に関する問題も扱いながら、女性と農村開発との関わりを考察してゆく。

筆者がM村に滞在し調査研究を行ったのは、1988年12月から91年3月までの延べ1年5カ月であり、本文の記述はこのとき得た資料に基づく。住民と農村開発プログラムとの関わりについては、88年以前の状況も含めて、M村住民や地域のNGO支部の関係者から話を聞いたほか、M村内での住民グループの集会に随時参加した。

第1節では、M村の概略を説明し、第2節では、M村住民の、農村開発との関わりを年代を追ってたどる。M村では、1975年にIRDPの農民協同組合を結成したのをはじめとして、80年代には五つのNGOの農村開発プログラムに関わり、住民5人から25人ほどからなる住民グループを多数結成してきた。

第2節の1項では、1970年代半ばから80年代初めにかけて、M村住民が行政、NGOの様々な農村開発プログラムに関与してゆく初期の時期の活動について述べる。IRDPの農民協同組合の結成、M村の村落政府の設置、ショニルボル（農村自立運動、後述）の女性を対象としたプログラムへの加入、などをとおして住民は金融機関へアクセスし、融資や補助金を受け取り、また、ニジェラコリ（NGO、後述）の指導のもとで女性グループを結成した。こうした体験をへて、85年にはグラミン銀行の女性グループが結成された。グラミン銀行の活動は住民の生活に深く関与するものであり、2項で詳しくとり

あげる。80年代後半には、グラミン銀行の活動が定着する一方で、異なる開発機関をスポンサーとした複数の住民グループが結成される。これらについては3項で扱う。

M村で実施された村落レベルの開発プログラムは、男性よりも女性を対象としたものが多い。だが、女性プログラムを通して見いだされるのは、女性のみについての問題とは限らない。第3節では、まず1項で、農村開発が進める村落レベルの住民グループ作りの問題点を議論する。そして2項では、それまでの議論をふまえ、村落社会において女性たちが農村開発にどのように関与し、多数の開発プログラムが女性や女性をめぐる社会状況に何をもたらしたのかを考察する。

第1節 調査村の概略

1. M村の立地、世帯、人口構成

M村は、タンガイル県北端に位置する。行政区画としては、モドプール郡のPユニオンに属する。ユニオンとは、バングラデシュ農村の最少の地方行政体であり、住民からの直接選挙によって選出された議長と議員からなるユニオン評議会があり、農村開発プロジェクトや洪水対策、郵便事業、保健衛生など行政サービスが、ユニオンを基盤として行われる。Pユニオンは、郡のなかでは北西部の平地、地理的にはジャムナ川の東岸の氾濫原にある。22のモウザからなり、1991年現在、世帯数6766、人口3万2653人である⁽⁵⁾。モウザとは、英領期に導入された地租徴収を目的とした末端の行政単位であり、公的な名称をもち、境界が地図のうえでは明確に区分されているが、各行政上の組織や特別な役職は設置されていない。

バングラデシュの村落レベルには、行政単位とは別に、グラム（複数あるいは単数の集落と集落の周辺の土地の集合。英語ではVillageと訳されている）、パ

ラ（集落。複数ないしは単数の屋敷地からなる）、バリ（屋敷地。複数ないしは単数の世帯からなる）といった、ある空間領域をそなえた社会的境界がある。本章では、グラムを村、パラを集落と訳している。グラムは行政単位ではないが、モウザと地理的領域が重なり、両者が同じ名称で呼ばれていることもある。M村の場合も、Mグラムであり、またMモウザでもある。

ダッカからM村までは、バスで4時間、小さなNバザールで下車し、そこから徒歩15分ほどである。Nバザールには10軒ほどの常設店と小学校（クラス1-5）や中等学校（クラス6-10）、グラミン銀行の支店などがある。1990年6月現在M村の世帯数は62、人口は318人であり、北のムスリム集落と南のヒンドゥー集落との二つに分かれている。ムスリムは38世帯202人、ヒンドゥーは24世帯116人である。ムスリムのうち1世帯は、70年代半ばに、M村の西隣のD村からヒンドゥー集落の南端に転入し、現在もヒンドゥー集落に住んでいる。他のムスリム世帯はすべて北のムスリム集落に、ヒンドゥー世帯は南のヒンドゥー集落に居住し、ムスリムは11、ヒンドゥーは10のバリに分かれている。屋敷地には、複数あるいは単数の世帯の住居や台所小屋が、一つの中庭を取り囲むようなかたちで並んでいる。バリを構成する世帯は、M村の場合は父系親族関係にある。バリ内の各世帯は、独立した経済単位であり、状況に応じてバリが、政治的、社会的単位として協同、結束することはあっても、日常生活においてバリの集団としての機能は弱い⁽⁶⁾。

性別人口は、男性172人（54.1%）、女性146人（45.9%）である。既婚者155人のうち男性は70人（45.2%）、女性は85人（54.8%）、未婚者163人のうち男性は102人（62.6%）、女性は61人（37.4%）である。男女の初婚年齢の差（男性20歳代、女性10歳代）と、再婚年齢の上限、再婚率が男性のほうが高いことなどが、既婚者、未婚者数の性別比率に大きな影響を与えている。M村では、ヒンドゥーもムスリムも結婚後は夫方居住が一般的であり、M村の既婚女性85人（ヒンドゥー32人、ムスリム53人）のうち66人は、他村からM村へ婚入してきた。残りの19人はM村出身者であり、ヒンドゥーが14人、ムスリムが5人である。ヒンドゥーは、既婚女性の3分の1をM村出身者が占めている。

19人のうち村内婚が7例、妻方居住が4例、結婚何年か後に妻の実家があるM村に転入した世帯が2例、夫と死別、離婚後に実家に戻ったケースが5例、別居結婚が1例（2人めの妻）である。

2. 世帯間の経済格差と住民の生業活動

M村では、ほとんどの世帯が、農業賃金労働を含めて、何らかのかたちで農業に携わっている。耕地は、住民にとっては最も基本的な生産手段であるが、各世帯の耕地所有には大きな格差がある。また金融取引にともなう長期（10年が一般的）の耕地使用権の貸借⁽⁷⁾が行われているため、所有権を有する所有耕地と、使用権を有する経営耕地⁽⁸⁾とが一致するとはかぎらない。ここでは、M村世帯の1990年6月現在の経営耕地について述べる。

バングラデシュ農村の平均的な家族を養うために最低限必要な耕作規模1.5エーカー⁽⁹⁾を一つの目安とした場合、自給可能ライン以上の経営耕地を有する世帯は18世帯であり、これらの世帯の経営耕地は、M村世帯が有する経営耕地総面積の約8割を占めている。しかし、最も多くの土地を所有している世帯であってもその面積は10エーカーに満たず、経済的に住民の生活に絶対的な影響力をもつ大地主は存在しない。M村世帯の3分の2を占める44世帯の経営耕地は、1.5エーカー未満である。このうち20世帯の経営耕地は0.5エーカー未満の零細地片の利用権しか所有せず、7世帯は全く経営耕地を所有しない。農村開発においてターゲット方式のプログラムの対象となる貧困層は、土地を所有しない、あるいは土地所有0.5エーカー未満の「実質的な土地無し」層であり、M村では4割の世帯がこれに相当することになる。

M村の農業は、雨季のアマン稲（一部アウス稲）、乾季の灌漑によるボロ稲⁽¹⁰⁾が主要な作物である。このほか、世帯によっては、雨季にジュート、乾季にマスタードや小麦、野菜を栽培する。M村では、1980年代に乾季の灌漑や高収量品種の稲作が普及し、農業にこれまで以上の投資が必要となった。乾季の灌漑のために、M村の土地所有の上位4世帯は銀行から融資を受けて

浅管井戸を設置した。他の世帯では、井戸の所有者に機械を動かすための油代と使用料を支払って、自分の田に水を引いている。高収量品種の稲作には、化学肥料、駆虫剤を購入するほか、田植えには短期間に多くの労働力を要するので、零細土地所有世帯であっても世帯外から労働者を雇用する。さらに牛を所有していない世帯では、犁耕を他世帯に有料で依頼しなければならない。また、M村の小作は、小作側が農業生産のための費用を全額負担し、収穫は地主と折半される。M村に不在の兄弟や親戚の土地を使用する場合を除き、住民間の小作地の貸借の契約は農業シーズンごとである。小作地では稲作が行われることが多いが、ボロ稲の灌漑は、経費がかかり負担が大きいので、小作地の借入を敬遠する世帯もある。

自給不可能な零細土地所有世帯、土地無し世帯の多くは、小作地での農業に依存するのではなく、農業賃金労働から収入を得ている。賃金労働には、年契約、日雇い、チュクティ（ベンガル語で「契約」を意味する）と呼ばれる特定の仕事請負、という3種類がある。

M村における年契約労働の年給は、労働者の年齢、経験、能力などによって大きな差がある。例えば、1989年は、最低500タカ、最高6700タカ（1989年現在1ドル=32.5タカ）であった⁽¹⁾。契約期間中の食事と寝る場所は雇用者が提供する。収入、労働条件は比較的安定しているが、雇用者と労働者の主従関係がはっきりし契約期間の生活が拘束されるので、M村では希望者は少ない。日雇い労働は、M村では最も一般的な雇用方法であるが、農作業の年間のサイクルによって雇用は数の変動が大きい。日当は、現金で支払われる場合は、筆者がM村に滞在していた当時は15タカから30タカであった。チュクティは、灌漑、高収量品種が普及した80年代に行われるようになった労働形態であり、個人よりもグループで仕事を請負う場合が多く、報酬はグループの成員のなかで均等に分配される。チュクティは、ボロ稲の田植えなど限られた時期に盛んに行われている。

M村では、富裕世帯においては、土地からの収益の余剰を農業よりも商業へより多く投資し、また高給の専門職を獲得するために子供の学校教育⁽²⁾に

積極的に投資する傾向がみられる。土地からの収益に依存することができない世帯においても、農業外領域での就労に対する関心が高まっている。

農業外領域における収入手段は多様であるが、1年をとおして安定した収入を得ることは難しい。定職をもつ者は、高校教師、工場勤務、映画館勤務、バスの運転手、役場や軍隊の雑役、そして常設店経営者が数名ずついる。1年の限られた時期の労働としては、ジュートや米の仲買い(比較的裕福な世帯)、稲の収穫期に行う雑貨行商(自作地をほとんどもたない世帯)、2月から4月にかけてのジュリと呼ばれる米菓子作り(ヒンドゥー女性が中心)などがある。アヒル、ニワトリ、ヤギの飼育も世帯に現金収入をもたらす。ウシは、農作業に使用されるほか、搾乳、困窮時の換金財としても重要である。M村ではこのほかに従事者の数は少ないが、物乞や煙草売り、力車引き、魚とり、竹細工作り、民間治療などによって収入を得ている者がいる。

M村住民の農業外領域の活動の拠点となっているのは、M村から南東約3キロメートル、Nバザールからはリキシヤ(前部が自転車式となった3輪の人力車)で10分ほどの距離にあるDバザールである。バス通りの西側道路沿いからその奥深くまで様々な種類の数百の店舗が立ち並び、Dユニオンの役場、郵便局、農村開発の諸NGOの事務所、銀行、Dカレッジ(クラス11-12)、モスクが二つ、そして映画館が2軒ある。バス通りの東側には、かつてのザミンダール¹³の広い屋敷地跡があり、現在は、屋敷の一部と、その横に大きな池とモスク、マドラサ(イスラム教の宗教学校)がある。ベンガル暦の新年の始まり(ボイシャク月、西暦の4月中旬)には、マドラサ前の広い空き地に露天市がたつ。このほか、Dユニオンの公立の小さな診療所があり、家族計画の普及のための諸サービスを行っている。M村が属するPユニオンの役場の所在地はPバザールであるが、Dバザールより遠方にあり規模も小さい。M村住民は、もっぱらDバザールにある公共その他の施設、機関を利用している。

3. 女性の活動領域、行動範囲の制約と性分業

バングラデシュのとくに農村部では、成人女性は男性に比べて様々なかたちで行動を制約されている。M村の既婚女性の多くは、親戚を訪問したり医者のところへ行ったり、ヒンドゥー女性が他村での宗教儀礼に参加するときなど以外には、頻繁には集落の外へ出かけない。村内でも、ヒンドゥー女性のなかにはムスリム集落を気楽に訪問したり借金の依頼にくる者もいるが、ムスリム女性は、グラミン銀行の集会に参加するなど特別な目的がないかぎりヒンドゥー集落へゆくことは稀である。

女性が日常生活において多くの時間を過ごすのは、屋敷地とその周辺である。バリの中庭は女性にとってはソトと区別されたウチの空間領域である。住居やジュートを編んだ塀などによって外側から中が見えにくくなっている。村の住民、親戚以外の成人男性は、長年の馴染みの行商人であっても、バリの男性住民を介さず中庭に入ることはない。しかし、女性であれば、見知らぬ者でも、家人に断りなく中庭に入りバリの女性住民と直接に話をする。

女性は行動範囲だけでなく、活動領域も男性とは区分されている。女性は、村内の公的な場への参加を制限されている。ピチャールと呼ばれる村の寄合いは、必要がないかぎり女性は出席しない。ヒンドゥー女性は男性とともに宗教儀礼に参加するが、ムスリム女性は、村のモスクに入ることはできず、合同礼拝や屋敷地外で行われる儀礼には参加しない。

M村のほとんどの世帯では、主要な経済的収入を男性が得ている。世帯内では、性分業がはっきりとしており、田畑での作業や市場での日常の買物は男性が行い、女性は屋敷地とその周辺で行う仕事を担当している。家事や育児、収穫した作物の処理作業や保管、家禽やヤギの飼育、米菓子作りなどである。このほか、屋敷地周囲の小さな菜園で、世帯員が消費する野菜や果物を栽培している者もいる。世帯外での女性の就労機会は、男性と比べると限られている。裕福な世帯は、デキ（足踏み式精米具）を使う作業や収穫期のあ

との女性の労働，家事手伝いのために，他世帯の女性を雇うこともあるが，M村の女性は，生活が困窮している場合でも，村内の他世帯で働くことを嫌がる者が多い。これらの労働に対する女性への報酬は，現金ではなく多くの場合は米で支給され，ときには食事だけの場合もある。

村の女性の行動範囲，活動領域は，しかし，経済的階層やそれぞれの女性の事情によって，一様ではない。全般的には，貧しい世帯の女性は富裕世帯の女性に比べると活動範囲は広く，M村でも何人かの女性は，自分で作った米菓子をバザールまで運んだり，隣接する村々の知人を1人で訪問することもある。最近では富裕世帯の若い女性が，Dバザールのカレッジに通学したり，女性だけで仕立屋，貴金属店へ出かけることも珍しくなくなった。銀行やNGOのフィールドワーカー，家族計画普及員，村々を巡回している物乞たちなど，他村の女性がM村を訪れることも多い。

第2節 M村における村落レベルの諸開発プログラム

調査地の住民にとっては，様々な農村開発プログラムの実行機関が，世界銀行やユニセフなどの国際機関であるのか，外国政府，バングラデシュ政府であるのか，NGOの活動であるのか，といった区別は大きな問題とはなっていない。住民にとって開発とは，農村のウンノト（発展，開発）のための，あるいは貧しい人々や土地をもたない人々の経済状況や生活環境を改善するための資金，技術面におけるサハッジョ（援助）であり，住民がそこから何らかの利益を引き出す可能性のあるものとして，人々には好意的に受け取られていた。

1. 様々な開発プログラムへの関与——1970年代半ばから80年代初め

1970年代半ばから80年代初めにかけてM村では，幅広い経済階層の住民が，

異なる機関の農村開発プログラムに関与している。M村における諸プログラムの活動は、いずれも数年で停止しているが、この時期における住民の制度金融の利用の仕方、一部の住民と開発機関との癒着関係、グループ作りの体験は、その後のM村住民の開発との関わりに影響を及ぼしている。

(1) IRDP の農民協同組合

バングラデシュ独立後、1972年より開始された農村開発計画（IRDP）が、82年に農村開発局（BRDB）に吸収されるまでに、登録された農民協同組合は4万8600、組合員総数は約200万人であった¹⁴。

M村では、1975年にIRDPの農民協同組合が結成され、村でも比較的裕福な世帯を中心にヒンドゥー8人、ムスリム15人の男性がこれに加入した。M村では最も裕福なMe（ムスリム）とJb（ヒンドゥー）がそれぞれ組合長、副組合長となったほか、会計、モデル農民が選ばれた。組合名義の口座を開き、組合員たちのあいだから徴収した総額300タカを預金した。口座から現金を引き出すには、協同組合の役員の署名が必要であった。IRDPから1年目は3万タカの融資を受けた。M村の協同組合はこれをローンを希望する組合員や役員の親戚など非組合員へも分配した。この年度は利子を含めてローンを全額返済することができた。2年目はさらに4万タカを借り入れたが、91年現在においても返済は終了していない。3年目からは融資を受けることができず、農民協同組合はそれ以後実質的には機能していない。

(2) 村落政府

1980年5月、当時の大統領ジャウル・ラーマンの地方行政改革のもとで村落政府計画が本格的に始められた。これは、それまで最小行政組織であったユニオンの下のモウザに村落政府を設置し、村長を含む11人の村人が、「(1)食料生産の倍増、(2)文盲撲滅、(3)人口抑制、(4)村落の治安の四つの課題に関し、村落レベルの計画を立案し実行」¹⁵し、各村落の計画に対して必要財源の8割を補助金として交付する予定であった。しかし、81年5月の大統領暗

殺とともに、村落政府計画も中途半端なかたちで立ち消えた。

M村では、1980年に村落政府が作られ、村長には、立候補者のなかから村人の投票により、農民協同組合の組合長を務めたMeが選ばれた。M村村落政府は、実際には具体的な活動を行わなかったが、現在の村人たちの話では、村長となったMeが、政府がM村に供与した補助金のうち2万タカを横領し、個人の土地を購入したという。

(3) ショニルボルの女性プログラム

ショニルボル運動とは、1975年から開始された農村自立運動であり、基本的な目的は、「地元の資源の発見と活用を通じて自律の態度を養成し、民衆レベルの努力や投資と政府の適切な補助とがかみあうような開発の原則の確立を求めることにある」¹⁶⁾。ショニルボル運動の構想は、故ジアウル・ラーマン大統領の支援を受けて全国に展開され、上述した村落政府のモデルとなった。村を一つの単位とし、集団討論、企画、実行を行うリーダーを育て、農業、栄養、家族計画などについての改善を推進し、銀行と提携して貧困層へ融資を行ってきた¹⁷⁾。

M村が属するPユニオンでは、ショニルボル・プログラムの一つとして、Dバザールのジョノタ銀行が窓口となって、零細土地所有世帯、土地無し世帯の既婚女性を対象に低利子の資金貸付を行った。このプログラムのPユニオンのセクレタリーとして、M村のMeが雇われた。セクレタリーは、加入希望者の身分証明書を作成し銀行口座を開くなど、会員と銀行とのあいだを取りついだ。フィールドワーカーは、村々を巡回し、会員の勧誘、会員グループの指導、ローン返済、会費の徴収を行った。

M村では、ヒンドゥー14人（うち1人はヒンドゥー世帯に住み込みで働いていた他村の女性）、ムスリム11人の女性が会員となった。村でも比較的裕福な世帯や、土地無し世帯の女性は加入していない。当時未婚であった数人はその後結婚してM村を離れた。M村の25人の会員は、フィールドワーカーによってヒンドゥー、ムスリム混合の5人からなる五つのグループに分けられた。

ローンは、個人に貸し付けられたが、グループ全体で借入金額の上限が定められており、また、返済はグループのメンバーの連帯責任とされた。融資を受けるときには、最初に借入した金額の10%を銀行に預金し、返済が終了するとこれを引き出すことができた。毎週借入金額の2%の返済と3タカ（セクレタリーとフィールドワーカーの収入となる）を集金にくるフィールドワーカーに支払い、ローン返済は1年で終了することになっていた。

ショニルボルの女性プログラムの会員となったM村の25人のうち、10人は借金を返済し脱会したが、残り15人は未返済金を抱えたままである。筆者のM村滞在期間中に、1982年当時M村を担当していたショニルボルの女性フィールドワーカーとジョノタ銀行の関係者たちが、総額1万1960タカの返済を求めてM村を2度訪れた。ムスリム集落、ヒンドゥー集落で、未返済者を1カ所に集合させ、一人一人に対して返済を強く迫ったが、女性たちはだまっとうつむくだけであった。会員のなかには、すでにセクレタリーを辞職していたMeに、なんとか返済を免除してもらう方法はないものかと尋ねる者はいても、その後誰もローンを返していない。

(4) ニジェラコリの女性グループ

ニジェラコリは、1977年に組織されたバングラデシュのNGOである。農村の貧困男性、女性を対象とし、ショミティの活動をとおりて倫理的、社会的支援を行い人々の意識向上を図り、資金融資には批判的な立場をとっている¹⁸。

M村では、ショニルボルの女性プログラムが始まった同年、Dバザールに勤務するニジェラコリの女性フィールドワーカーの指導のもとで、女性住民によるグループが作られた。当時のM村のほとんどの世帯から、69人の女性（その1割は未婚者）がこれに参加した。フィールドワーカーの指示によって、69人は五つの小グループに分けられた。ムスリムは、隣接するバリを一つにまとめ、それぞれが11人ないしは12人からなる三つのグループに分けられた。ヒンドゥーは、14人と26人の大小のグループに分かれた。26人のグル

ープは、ムスリムを3人含み、このうち1人は別のムスリムグループにも属している。またヒンドゥーのうち5人はもう一つのヒンドゥーグループのメンバーでもあった。ニジェラコリは、会員への資金貸付は行わず、各グループの組織作りと運営方法を教えた。

五つのグループは、独立して運営されそれぞれ共同貯蓄を行った。各グループは、会計を1人選出し、ムスリムの3グループは1タカ、ヒンドゥーを中心とした2グループは2タカを、毎週特定の曜日に会計に納めた。共同積立金から、会員の必要に応じて月10%の利子でローンを出した。あるグループは、菜種を安価で購入し価格が上がったときにそれを売却し収益を得るという試みを始めた。しかし、会計が積立金や菜種を個人的に使用したり売却しているのではないかという疑いが会員たちのあいだで高まり、計画は中止されグループもそこで解散した。他の四つのグループも、積立金の管理をめぐる疑惑や、ローンの希望者が多すぎたり、借金が返済されないなどの問題が起こり、会員どうしの喧嘩がもとで、半年から3年の間にすべて解散した。

(5) 初期の開発プログラムの影響

1970年代半ばから80年代初めにかけての開発プログラムへのM村住民の参加は、三つの点で今日に影響を残している。第1点は、富裕層と開発プログラムとの癒着関係に対する疑惑、ひいては「プログラムの参加者の誰かが個人的に得をしているのではないか」という不信感を住民に与えたことである。1970年代半ばから80年代初めにかけては、M村の富裕層の一部が、農村開発プログラムへの参加をとおして開発機関の関係者と個人的な関わりをもつようになった時期である。Meがショニルボルの女性プログラムのセクレタリーとなったのは、彼自身の話によると、IRDPの農民協同組合の組合長、村落政府の村長としての活動に関わるなかでジョノタ銀行と個人的な関係を深めていったからだという。このほか、82年には、MeとJcが、銀行から融資を受けて（返済未終了）M村で初めて浅管井戸を設置した。村落政府の補助

金を横領し、ショニルボルの女性プログラムのセクレタリーとして人々から現金を取り立て大きな利益を得たとして、村人たちのあいだでは現在でも Me に対する批判の声が聞かれる。

第2点は、広い経済階層の人々が制度金融を利用したこと、そして現在もそのローンを残していることである。ショニルボル・プログラムにおいては、会員女性の世帯はいずれも IRDP の農民協同組合に加入しておらず、それまで政府機関の開発プログラムを享受できなかった層を対象として取り入れることができた。また女性が個人の名前で融資を受けることを可能にした。しかし、ショニルボル・プログラムをとおして借入したローン、そして農民協同組合が受けたローンや、村人がそれ以後銀行から受けた融資も返済が終了していないという事実は、金融機関からの借金は請求を受け流していれば未返済のままだでも大きな問題はないのだという、村人の安易な姿勢を今日までひきずる結果となっている。

第3点は、女性が、村落外部の開発機関に公に関わるようになり、また M 村のほとんどの世帯の女性の誰かが、開発プログラムに参加したことである。そこで、女性たちが、住民グループの組織運営（グループの結成、役員の選出、共同貯蓄）と住民グループの活動をとおした開発機関との関わり方を学び、また制度金融の利用を経験したことは、その後、同様の活動内容の別の開発機関のプログラムへの参加を促してゆく。

2. グラミン銀行——組織、活動に組み込まれた会員とその世帯——1985 年以降

グラミン銀行は、経済学のユヌス教授の「貧困層に適正な条件で融資すれば彼らは他からの援助がなくとも自己雇用機会を生み出すことができる」という仮説に基づいた資金貸付のプロジェクトに端を発し、1983年に法認された⁽¹⁹⁾。80年代の NGO の農村開発の多くが、貧困層の組織作りと意識向上の取組みを強調したのに対し、グラミン銀行は、貧困撲滅への取組みとして貧

困層への資金貸付に最も重点をおいている²⁰⁾。

1992年8月現在、全国の支店が974、バングラデシュの村の半数近くを占める2万8879村で活動を行っている。登録メンバーは127万2461人、そのうち9割以上を女性が占めている²¹⁾。グラミン銀行は、貧困層に届く活動、高い返済率²²⁾、経済的効果²³⁾といった点について高い評価を受けている²⁴⁾。

(1) M村女性グループの発足

M村のグラミン銀行の第1グループが作られたのは、ニジェラコリのグループがすべて解散した後の1985年のことである。最初のきっかけは、銀行からの勧誘によってではなく、M村の住民からの働きかけによるものであった。

M村のヒンドゥーの寡婦 Db は、隣接するD村にグラミン銀行のグループが発足したことをその村のヒンドゥー女性から聞き、D村の集会の見学に出かけた。当時、Db と、M村の女性住民 Ga・W、Rb・Z は、ショニルボル・プログラムからのローンの返済を終了し、セクレタリー Me の息子 Me・S1 を介して、ジョノタ銀行に最初に担保として預けたお金の払い戻しを請求していた。Db からグラミン銀行の活動の様子を聞いた Me・S1 は、彼女たちとジョノタ銀行に交渉にゆく際にDバザールにあるグラミン銀行の支店を訪ねた。グラミン銀行のマネージャーは、後日フィールドワーカーをM村に派遣し、M村で活動を始めることができるかどうか検討してみましょう、と応対した。それから数カ月後、Nバザールにグラミン銀行の支店が新しく開設され、マネージャーがM村にやってきた。このとき多くの女性が集まったが、グラミン銀行の活動内容、厳しい規則の説明を聞いた後、実際に加入を希望したのは、Da、Ga・W など5人の女性だけであった。

(2) 会員

M村では、1985年12月にグラミン銀行の第1グループが結成された後、毎年会員数を増やし、筆者がM村に滞在していた時点では、各5人からなるグループが四つ、M村の会員数は20人となっていた。このうちヒンドゥーは16

人、ムスリムは4人である。同一村落内の複数のグループは、センターという一つの単位に統合され、任期1年のセンター長と副センター長、各グループからは1人ずつグループ長が選出される。グラミン銀行の規定では、会員は、世帯の土地所有が0.5エーカー未満、メンバーは、1世帯から1人に限られ、親戚関係にある者が同じグループに入ることはできない。しかし、M村の会員は、耕地を全く所有しない世帯から1.59エーカーの土地所有世帯の者までを含み、1世帯から2人の女性が参加していたり、同じグループのメンバーが親戚関係にある場合もある。

M村の会員20人はすべて既婚女性であり、17人は世帯の主な稼ぎ手である夫と同居している。2人は夫と死別しているが世帯内に稼ぎ手となる息子とともに暮らし、1人は夫と別居し一人娘とともに兄弟の家に居住している。また、20人のうち半数の10人（ヒンドゥー8人、ムスリム2人）はM村出身者である。

(3) ローン

M村の会員たちが利用しているグラミン銀行からのローンは、一般ローン、季節ローン、家ローンの3種類であり、1990年6月現在のこれらのローンの利用状況は以下のとおりである。

すべての会員が利用している一般ローンは、グループの5人のメンバーのうち、まず2人が融資を受け返済状況が良好であると、次に2人、そして最後のメンバーに資金が貸し出される。グループ内に借金が返済できないメンバーがいると、他のメンバーは新たなローンを受けることはできない。加入年数にともない借入金額の上限は増えるが、その最高金額は5000タカである。年利は16%、毎週借入額の2%ずつを返済する。貸付資金のうち5%は天引きされ、グループ・ファンド（後述）に貯蓄される。

ローンを受けるためには、Nバザールのグラミン銀行支店まで赴き、その用途を明確に申請し、資金貸付を受けた7日以内にこれを使用することになっている。フィールドワーカーは会員が目的どおりに資金を活用しているか

をチェックする。M村の会員たちはそれぞれ、ウシ、ヤギの購入、ジュリ、ムリ（ポップライス）作り、夫の雑貨行商の資金、といった目的で、1500～5000タカを借入している。

季節ローンは、乾季のボロ稲の灌漑、肥料購入のためなど、特定の季節にのみ貸し出され、毎週2%を返済する。会員の半数が、500～1000タカの季節ローンを借りている。M村会員が利用している家ローンは、グラミン銀行が提供する資材費を含めて8000タカ、年利は5%であり、毎週40タカずつを返済する。M村では、3人がこれを利用し新しい家を建てた。各会員の一般ローン、季節ローン、家ローンをあわせた毎週の返済額は、最低40タカから最高140タカ、1人当たりの平均額では85.5タカである。一つの世帯から2人の会員を出し、毎週260タカの返済を支払っているというケースもある。

(4) 資金運用と返済

M村の会員たちは、共同出資してM村のヒンドゥー集落に集会小屋を建てた。毎週水曜日の午前中にここで集会が開かれる。グラミン銀行から女性フィールドワーカー1人がこれに出席し、返済金を徴収する。ローンの返済はグループとM村センターのメンバーの連帯責任であり、返済できない者がいると他の会員がこれを支払うことになる。

M村のグラミン銀行の会員のなかには、ローンを受け取ってすぐにその一部を別の借金の返済にあてる者もいるが、多くは何らかのかたちで収入獲得のための資金として利用している。しかし、会員女性の活動資金というよりも、会員の世帯に吸収され男性を含む世帯員の生業活動の資金として利用される。また、ローンの返済金も、世帯の収入、実際には男性成員の稼ぎのなかから賄われていることが多い。しかし、毎週定額の返済金を捻出することは容易ではない。会員の世帯のなかで毎月定収入があるのは、Dバザールの映画館勤務やバスの乗務員をしている3世帯だけである。その他の世帯は、土地からの収益では家計を維持できない。賃金労働の日当は15～30タカであるが、農繁期に世帯の男性たちが連日賃金労働に従事したとしても、借金を

返済すれば生活費はわずかしかなかった。

会員の半数近くは、一般ローンを利用して乳牛を購入した。ミルクは、筆者のM村滞在時には1シェル（1キログラム弱）が12タカであり、貧しい世帯では半シェルという少量であっても、バザールへ売りにゆく。しかし、1年をとおして搾乳できるわけではない。これには、耕地を所有する世帯では乳牛を犁耕にも利用しているという飼育上の問題もある。アヒルやニワトリは、来客など特別なとき以外には食事のために調理されることはなく、売却され、卵は数個であっても、村々を買い付けにまわる少年などに売られる。ヤギを売れば1匹200タカから900タカの収益になることもある。また、グラミン銀行の会員のなかには、富裕世帯からヤギを預って飼育し、そのヤギが子供を産むと、2匹なら1匹を、1匹なら半額に相当する金額を持ち主から受け取っている者もいる。しかし、こうした家禽やヤギの飼育は、屋敷地内やその周辺で女性や子供が世話をすることができる範囲の小規模なものであり、そこから定期的な収入を得ることは難しい。

会員たちの多くは、2月から4月にかけてジュリを作る。これも女性にとっては重要な現金収入源であるが、限られた季節の収入である。会員世帯のなかで、ボロ稲とアマン稲の収穫期に数週間のあいだ雑貨行商をしているのは、1世帯だけである。また、会員世帯の経営耕地はわずかであり、資金を農業に投資した場合でも、生活費に余剰をもたらすほどの収益を得ることはできない。会員たちは、世帯員の不安定な収入を組み合わせ、借金をしてでも毎週の返済金と積立金をグラミン銀行に納めている。それでも、その週の返済金をどうしても工面できず、世帯のウシやアヒルを代金として差し出すようにとフィールドワーカーに命ぜられ、それはあんまりだと他のメンバーがなんとか立替金を出し合うという場面もしばしばみられる。

(5) グループ・ファンド

グラミン銀行の会員たちは借金の返済のほか、毎週3タカの積立てをしている。1タカは会員の子供たちの教育のため、1タカはグループ、1タカは

個人のための積立てである。グループの1タカの積立てとグループ・ファンドからは、病気、生活の困窮、冠婚葬祭など、必要に応じてグループ（M村ではセンター）全員の承認を得たうえで貸し出される。

会員たちの多くの世帯は、とくにアマン稲の収穫前の9月から11月初めにかけての農閑期に経済状況が最も不安定になり、グループ・ファンドからのローンの希望者が急増する。1989年の9月、10月には、本人や家族の病気治療、娘の結婚費用、米を買うため、といった理由で特別ローンが次々貸し出され、11月にはグループ・ファンドは底をついてしまった。この頃には、会員たちの通常の借金返済はさらに難しくなり、メンバー間の借金の立替えや共同積立金からのローンの要望などをめぐって、毎週の集会では会員どうしの言い争いがたえなかった。

教育積立金は、会員たちが毎月100タカの謝礼を支払って教師を雇うというかたちで活用されている。会員の配偶者であり小学校を卒業しているヒンドゥー Dc が、教師役を引き受けた。彼は、病弱であるため農作業をすることはできず、兄に土地を小作に出し、家で米菓子作りなどを営んでいる。グラミン銀行の集会所に、毎朝早く会員の子供たちが10数人、小学校のベンガル語と算数の教科書や、小さな黒板と白墨、そして地面に敷くジュートの袋を持って集まってくる。

(6) 集会とフィールドワーカー

フィールドワーカーは、返済金徴収という銀行としての業務の遂行だけでなく、会員たちの生活改善のための教宣にも努めている。集会の始めには、会員たちに簡単な体操と、グラミン銀行の「16の決定」を唱えさせる。「1年中野菜を作ろう、沢山食べよう、余剰を売ろう」（第4項目）、「小さな家族、最小限の支出、健康管理」（第6項目）、「子供たちを教育しよう、教育資金を稼ごう」（第7項目）、「ダウリー²⁹を与えない、受け取らない」（第11項目）といった内容である²⁹。会員たちは規則であるから仕方なく口のなかでつぶやくようにこれを唱えているが、実際には完全に覚えていない者が多い。しか

し、フィールドワーカーの存在が会員たちに影響を与えているのは、体操や「16の決定」の暗唱といった規則で定められた仕事ではなく、集金の遅滞によりしばしば長引く集会のなかで、フィールドワーカーと会員たちのあいだで交わされる、例えば次のような会話の積み重ねである。

1989年7月のある水曜日、娘の結婚費用の工面に奔走し体調を崩した1人の寡婦が集会を欠席した。その日はダウリーが話題にのぼった。フィールドワーカーは、1万タカものダウリーを出すなら、子供たちに十分な教育を受けさせることができるのではないかと、生活を向上させるためには教育こそが重要だと強調した。その話をきっかけに会員のなかから、M村のグラミン銀行の塾について、会員たちの教育費積立金は総額で月100タカ、毎日教えてそれだけの月謝では誰も教師を引き受けてくれない、グラミン銀行から月100タカの援助を受けることはできないだろうか、という意見が出された(M村のヒンドゥー Dcが教師役を引き受けたのはこの後のことである)。これに対してフィールドワーカーは、村の女たちは時間があるのに現金収入を得る労働をしない、自分たちでできることがもっとあるはずだ、ポップライスを作ってバザールで売ってもらってもよい、共同でニワトリを飼育してもよい、と話したところで、ヒンドゥー会員たちのあいだから、われわれはニワトリは飼わない、アヒルならいいけれど、と声があがった。フィールドワーカーは、餌は粃殻や糠でもいいのだから、できることはたくさんある、と話をつけた。

別の日の集会時には、会員の1人が気分が悪くなり家へ戻った。会員たちの説明では、彼女は、2カ月前に実家がある村の民間治療師のところでお腹のなかの子供を堕ろし、そのあと顔がむくんだり出血が続いているのだという。フィールドワーカーはこうした話に耳を傾けたあと、会員たちに子供の数を尋ねた。そして、彼女自身が、子供を2人産んだ後どのような避妊方法を選択しているかを話し、会員たちの質問に答えた。また、フィールドワーカーが、Dバザールの公立診療所では月に何度か医師が派遣され、乳幼児への予防接種を行っているはずだと言うと、会員の1人が、毎月の最後の水曜日だと付け加えた。

こうしたやりとりは、時間や内容を決めてフィールドワーカーが一方的に講義をするのではない。返済金を徴収するなかで彼女が会員たちの生活の身近な問題を随時取り上げ、会員たちとの会話のなかで展開してゆく。毎週の集会でのフィールドワーカーと会員とのコミュニケーションは、日常生活のなかで女性が様々な情報を吸収してゆく一つのルートとなっている。女性たちが集会小屋を建てたり、会員の子供たちの塾を開くなどの具体的な活動は、フィールドワーカーとの長年の会話の積み重ねに基づくものである。

(7) グラミン銀行のプログラムへの関わり方

M村住民は、1980年代にいくつもの農村開発プログラムに関与するが、そのなかでM村住民のグラミン銀行のプログラムへの関わり方が他と異なる大きな特徴は、会員女性とその世帯が、村落外部のグラミン銀行という組織に強固に組み込まれていることである。会員世帯にとって、グラミン銀行からのローンは、生業活動を営むうえで不可欠な資本となっている。M村の住民たちが個人で村人から借金した場合、利子は、一般的には月利10%である²⁷⁾。グラミン銀行の資金貸付は、年利は16%、毎週返済してゆくので元金に対しての利子は8.12%である。毎週の返済がいかに精神的な圧迫となっても、最終的な返済負担金額が少ないグラミン銀行からのローン借入を申し出る。また、それぞれの会員のローンの上限額が高くなるにつれて毎年の借入金額も増えている。例えば、会員20人の一般ローン、季節ローンの総額は、89年度には6万タカ（世帯平均3000タカ）であったものが、翌年90年度は30%近く増額し7万7500タカ（世帯平均3875タカ）となっている²⁸⁾。

M村のグラミン銀行の会員の100%のローン返済率、長期にわたる活動の継続は、しかし、資金貸付の経済的効果によるものというよりは、毎週の集会においてのフィールドワーカーによる厳しい借金とりたてと、会員どうしの連帯責任の圧力によるものである。このプレッシャーは、女性たちに、ジュリ作り、家禽の飼育など生産活動に対する以前より一層の関与を促している。しかし、年度の最初に使ってしまったローンをその後1年間の定期的

な収益にかえることができないため、時期によっては返済金の工面に追われることになる。投資と収益を有効に循環させてゆく見通しをたてる余裕はなく、多くの世帯は、返済を終了すると手元に新たに投資を行うための現金は残っていない。会員たちが、乳牛などこれまで購入した財を売却することなく蓄積し、世帯員の年間の経済収入のパターンを把握したうえで資金を有効に利用し、その収益をもとに新たな投資を行うという状況には至っていない。

また、会員女性は、ジュリ、家禽、ヤギの飼育を、以前から行っており、グラミン銀行に加入することによって新たな収入手段を習得し、家計の収入を顕著に増大させたわけではない。世帯の女性が債務者となって世帯に一時的に多額の収入をもたらすが、重い返済負担を担うのは、会員女性を含めた世帯である。実際には多くの場合、男性世帯員の収入のなかから毎週ローンが返済されている。M村において筆者がみるかぎりでは、家計にとって不可欠な資金借入の窓口として、女性が重要な役割を担うようになったことは、世帯内における女性の位置づけを大きく変えてはいない。

3. 異なる開発機関の支援と複数の住民グループ——1980年代後半以降

1980年代後半のM村では、グラミン銀行が安定した活動を続け毎年会員を増やしていった。その一方で、一部の住民は、村落レベルの開発プログラムに積極的に関与し、村内に異なる開発機関をスポンサーとする複数のグループが結成された。20人前後の少人数のメンバーからなり毎週数タカの会費を納め共同貯蓄を行うといった、諸開発プログラムが進めてきた住民グループのモデルが住民のあいだに普及した。こうしたグループを人々はショミティ²⁹と呼んでいる。

(1) モヒラ・ショミティ

1987年に、ヒンドゥー女性が作った自主的グループは、会員たちのあいだではモヒラ（女性）・ショミティと呼ばれた。3エーカー以上の土地を所有

する世帯から土地無し世帯まで、16世帯から22人の女性が参加した。このうち13世帯がグラミン銀行の会員世帯である。毎週1タカの会費を会長に納め、その共同積立金から会員へ無利子でローンを貸し出した。しかし、会員たちがローンを返済せず、88年9月の洪水の後グループは解散した。ところがM村世帯に働きに来ていたD村の住民女性から、彼女の村の女性グループは洪水の後、政府からの援助を受けたという話を聞いたのをきっかけに、89年1月に再度M村のモヒラ・ショミティが結成された。

その後グループは外部からの指導、援助を受けず運営されていたが、1989年10月に女性フィールドワーカーの勧誘によりニジェラコリのグループとして登録された。フィールドワーカーは、会員たちを集め、グループ活動の意義をといた。そしてノートにニジェラコリのグループの11箇条の規則を書き記したが、会員の多くはこれを読むことはできなかった。その後これまでどおり毎週1タカずつの共同積立てが行われたが、2カ月後には、借金返済の工面のためこれまで納めた会費を返して欲しいと言い出す者や、夫から会費支払いを拒否されたから、あるいはローンの希望が十分受け入れられないといった不満がでて、脱会希望者が続出しグループは解散した。

(2) マーエル・アシルバッド

もう一つの女性によるグループは、D村のムスリム青年の勧誘により1989年4月に作られ、マーエル・アシルバッドと名付けられた。彼は、カレッジを卒業し、M村の富裕世帯（ヒンドウー）の娘の家庭教師をしていたが、新聞でバングラデシュ・オルト・ショマジック・ウンノヨン・コルモシュチというNGOのフィールドワーカー募集の広告を見てこれに応募した。89年3月に就職し18日間の研修を受けた後、現場でグループ作りの仕事を始めた。この青年の話によると、フィールドワーカーには担当地区に最低五つのグループ作りのノルマが課せられ、一つのグループ発足につき100タカの報酬が与えられる。半年のあいだに30のショミティを作ることができれば、その後は毎月1800タカの給料が支給される。グループの規模は、15人から20人ほど

である。会員はグループの登録費50タカ、各自の入会金10タカを最初にフィールドワーカーに納め、グループのメンバーが決めた毎週の積立金をフィールドワーカーが徴収する。共同貯蓄が1000タカになると、グループに対するローンが貸与されるという。

M村のマーエル・アシルバッドの会員は15人、このうちヒンドゥーは11人、ムスリムは4人である。いずれも世帯の土地所有が1.5エーカー以下である。メンバーのなかから、会長、会計、セクレタリーが選ばれた。この3人は、グラミン銀行の第1グループメンバーである。毎週フィールドワーカーが各会員から2タカの積立金を徴収しそれを記録していたが、その他にM村のグループ独自の活動は行っていなかった。

(3) ミロン・ショミティ

1989年4月には、M村でもう一つ、カリタシュの男性グループが作られ、ミロン・ショミティと名付けられた。カリタシュは、1971年に設立されたカトリック系のNGOである。緊急援助や農村開発に取り組み、様々なプログラムを実施してきたが、資金貸付と共同貯蓄のプログラムは、貧農、土地なし労働者、漁民、その他「社会的評価の低い職業」の人々、そして女性から成るグループを対象としている⁸⁹。

Pユニオンでのカリタシュの活動は、ユニオンを三つの区に分け、各区に、カリタシュから1人のフィールドワーカーを配属し、また、その区の住民から1人のオーガナイザーを募り、貧困層（世帯の土地所有0.5エーカー未満）を対象に各区に八つのグループの結成をめざしていた。各グループに対しては、会員の相互扶助と自助意識を高めるという目標のもとで、共同貯蓄や共同事業を勧め、会員からの要望があればグループ結成2年めから共同事業に対して資金融資も行う。

M村を含む区のオーガナイザーとなったのは初老のヒンドゥーで、大工を本業とし、民間治療師として、また歌手としてM村の村人とも交流があった。彼はM村のヒンドゥーの知人にグループ作りを勧め、その住民が村人か

ら会員を募り、ヒンドゥー16人、ムスリム3人が加入した。一つの世帯から複数の参加している世帯もある。会員たちが話し合って会長、副会長、書記、会計を選び、入会費5タカ、積立金は週2タカと決められた。会計は3冊のノートを預っている。1冊はグループ規則が手書きで記入されている。もう1冊は集会の議事録、3冊めは納入金記録帳である。毎週日曜日の午後8時頃、会員たちは会計のバリの中庭に集まる。ときどきオーガナイザーが集会に出席し、会計が管理している積立金をグループの名前で銀行に預金することや、そのために必要な手続きについてアドバイスを行っていた。

(4) ターゲット方式の普及と複数の住民グループ

M村では、筆者が滞在していた1989年の一時期には、グラミン銀行、ニジェラコリ、バングラデシュ・コロモ・ウンノヨン・コロモシュチ、カリタシュ、それぞれの開発プログラムの支援を受けて、三つの女性グループと一つの男性グループが存在していた。異なる機関のフィールドワーカーたちが業務の一環として行うグループ作りの勧誘は、一つの村に同じような機能をもつ複数の住民グループを、次々と作り出すという状況を生み出している。

また、三つの女性グループの参加者の延べ人数は57人であるが、複数のグループに参加している者が多いため、参加者の実数は29人である。このうち11人が二つのグループに、そして6人が三つのグループに加入している。男性からなるミロン・ショミティの加入者19人が属する15世帯のうち13世帯では、女性世帯員が三つの女性グループのいずれかに参加している。一つの村でいくつもの開発プログラムが実施されても、それを利用するのは、ターゲットとしての立場を生かし積極的にプログラムにアクセスする特定の住民に限られてゆく、という傾向を生み出している。

M村住民のあいだでの開発プログラムへの関わり方は一様ではないが、開発機関からスタッフが村に出向し、在村の有力者を排して直接に貧困層と接触するというターゲット方式自体は、住民のあいだで受け入れられている。1970年代半ばから80年代初頭にかけての開発プログラムにおいて、一部の富

裕層と開発機関との癒着関係に不信感を抱いてきた貧困層の住民にとっては、ターゲット方式は受け入れやすいものであった。また、一定の土地を所有し、プログラムの対象からは除外されている住民たちは、グラミン銀行の活動や、開発機関をスポンサーとしたグループ作りを、貧しい住民が参加する活動であると評し、彼らより裕福な自分たちとは関わりのないことであるという立場をとっていた。

だが、住民のあいだでターゲット方式の対象となる住民と対象外の住民とのあいだに軋轢を生み出さなかったのは、貧困層を対象とした開発プログラムの実施が、対象外の住民の利益に大きく抵触するものでなかったからである。本章では取り上げなかったが、比較的裕福な住民のなかで農村開発に関心をもつ者は、銀行からの低利子の資金貸付、行政からの野菜栽培などの技術指導、資金補助、バザールでの商売仲間が作るグループ活動への参加など、個々人が開発プログラムにアクセスしている。M村における1980年代の農村開発は、村の比較的裕福な世帯を農村開発から排除するというかたちではなく、しかし、在地の有力者を深く介在させずに貧困層やとくにそのなかの女性が農村開発にアクセスすることを可能とし、より広い経済階層の住民を農村開発に取り込んでいったのである。

第3節 住民と農村開発との関わり

M村では、広い経済階層の住民が、数々の村落レベルの開発プログラムに関与し、とくに1980年代の半ば以降は、貧困層の女性が積極的に開発機関へアクセスしてきた。M村住民と農村開発との関わりの、大きな流れと個々のプログラムの活動内容、問題点については第2節で述べた。それぞれの開発機関の理念や方針は、住民側の農村開発の捉え方、利用の仕方にそのまま反映されてはいないが、住民と諸開発プログラムとの関わりの積み重ねは、全体として、村落社会や住民の生活に何らかの影響を与えている。第3節では、

70年代半ば以降の開発状況や、住民の開発プログラムへの関与が、村落社会や、とくに女性の生活に何をもたらしたのかを考察する。

1. 住民グループ作りの問題点

M村では、1975年の農民協同組合から80年代後半の貧困層を対象としたグループまで、多数の住民グループが作られた。農村開発プログラムの活動の一環として行われてきた村落レベルの組織作りは、既存のコーポレーティブな集団組織が見いだしにくいといわれてきたバングラデシュ農村において、組織的集団の一つのモデルをもたらしたという点では、住民に大きな影響を与えてきた。だが、農村開発プログラムが、より多くの住民、あるいは貧困層や女性を巻き込んだ活動をめざし、村落を農村開発の基盤としてその組織化を試みているとするならば、少なくともM村において行われてきたグループ作りには次のような三つの問題点がある。

第1は、小規模グループ作りの問題である。M村に関与した開発機関の組織作りの試みは、いずれもメンバーが5人から25人ほどの少人数である。これは、開発機関の関係者側にとっては、集会などをとおしてメンバーと接触し、アドバイス、トレーニングがしやすく、また住民側にとっても、情報交換、連帯責任の相互監視、集団としての活動がしやすい規模である。住民は、より大きな集団組織を維持し運営する繁雑さを経験のなかから学んできた。開発プログラムの一環としてのM村の住民グループは、メンバーの条件や人数を厳しく限定する排他的な組織ではないが、より多くの女性や住民を活動に取り込もうとする動きはみられない。開発プログラムの対象の限定性と小規模なグループ作りは、M村においては、多数の住民を巻き込んだ活動には展開しにくいという傾向を生み出している。

第2は、リーダー不在の問題である。NGOの多くの農村開発プログラムは、在地の有力者や富裕層が利益を独占することがないように配慮してきた。1980年代後半のM村においても、住民のグループ作りは、村の政治、経済に

おける力関係とは距離をおいて行われてきた。しかし、これらの活動をとおして、在地の有力者に代わる新しい指導者やリーダー像は生まれていない。これについては三つの要因が考えられる。

一つは、過去の活動においてグループの中心人物や村の有力者が融資や補助金を横領、不正利用してきたことが、その後の集団活動の役員に対する不信感を抱きやすい状況を作り出したことである。二つめは、いくつかの住民グループにおいては、開発機関の関係者が、リーダー役を担ってきたことである。村内の経済、社会関係とは異なる文脈にあるフィールドワーカーは、在地の有力者の不当な権力行使を排した組織作りを行ううえで、その村の住民より活動しやすい。しかし、グラミン銀行のフィールドワーカーのように、会員の活動、生活への関与の度合いやその影響力が大きいほど、住民グループの活動が、フィールドワーカーの監督、指導に依存してゆく。三つめは、開発プログラムの対象を貧困層に限ったため、村の経済、社会状況の改善に関心を抱く富裕世帯の高学歴の若者を住民の組織作りの活動から除外してきたことである。M村で実施された開発プログラムにおいては、個々のグループの結成と運営を指導してきたが、非ターゲット層を含む村落社会全体を念頭において次世代のリーダーを育てようとする取り組みは、行われていない⁽³¹⁾。

第3の問題点は、集団組織を維持しその活動を支えるグループのメンバーの精神的基盤が弱いことである。村人たちは、グループ作りの形式と手順は学んだが、参加者のグループに対する帰属意識、メンバー間の連帯意識、集団活動を担う主体としての認識が希薄である。NGOの開発機関がめざした貧困層の結束や相互扶助、社会的不正に対する団結した闘い、収入獲得のための共同事業、生活環境の改善への取り組みといった目的を、グループのメンバーは共有していない。

M村住民が農村開発に関与する最も大きな動機は、制度金融の利用や共同貯蓄などによって、各人、各世帯が何らかの利を得ることにある。住民がグループを結成するのは、受益者となるための手段であり、集団組織としての

活動そのものに大きな関心を抱いているわけではない。また、複数の開発機関が、同じ村落内でそれぞれのプログラムを個別に実施してゆく結果、住民は、同じような目的、機能をもった複数のグループに加入し、一つのグループが解散しても、新たなスポンサーのもとで別のグループを結成してゆく。こうした状況のもとでは、特定のグループに対する帰属意識が生成しにくく、一つのグループの活動を維持することが重要な意味をもたなくなる。開発機関から支援を受けることへの期待ばかりが大きい、村外部の制度、組織からの強制力や厳しい監視がなければ組織活動を継続させることができない。

今後、同じ地域で活動する複数の開発機関の互いの情報交換、プログラムの調整や協力、地域や村落社会全体を視野にいった活動が行われないかぎり、村落レベルの農村開発は、村落や地域に根づく住民の自立的な組織や活動を生み出しにくい状況を作りだしてゆくのではないだろうか。

2. 村落レベルの開発プログラムと女性

多数の女性プログラムが実施された1980年代以降、村落社会の女性たちが農村開発にどのように関与し、複数の開発プログラムが錯綜する開発状況が女性や女性をめぐる社会状況に何をもたらしたのだろうか。本章の最後にこの問題を、女性フィールドワーカーの活動、女性住民の開発機関へのアクセス、開発プログラムへの関与の仕方、農村開発に対する認識、という四つの側面から考察する。

(1) 女性フィールドワーカーの活動

開発機関が村々に派遣するフィールドワーカーの活動は、女性住民に農村開発への関与を促すうえで大きな役割を果たしてきた。バングラデシュの農村では、女性は、男性に比して活動領域、行動範囲を大きく制約されている。村の女性自身が、村落外部の開発機関を直接には訪ねにくい。しかし、開発機関のスタッフが村を訪問するというかたちであれば、時間帯によらず集落

内にいることが多い女性住民の方がかえって接触しやすい。とくにフィールドワーカーが女性であれば、女性住民も、世帯や屋敷地の男性を介さずとも、インフォーマルなかたちで対応することができる。また、筆者の調査地においては、フィールドワーカーを媒体とした開発機関と女性との関わり方が社会的に認められるようになり、フィールドワーカーが男性であっても、開発機関の関係者という肩書があれば、村の女性と接することが容易となっている。

集落をこえたより広い地域での女性フィールドワーカーの活動は、女性の行動規制を緩める一つのきっかけともなっている。開発機関がフィールドワーカーとして女性を多く雇用したことは、中学校やカレッジの就学経験のある一部の女性たちに就労のチャンスを与えた。筆者のM村での滞在時にも、女性フィールドワーカーは、開発機関のスタッフ、銀行員、家族計画普及のための家族福祉補助員として村々を巡回し活動していた。女性フィールドワーカーたちは、外出用のサリー、手にもつバック、ブルカ（ムスリム女性が全身を覆うための上着）代わりの傘、サンダルなどその外見からも、貧困ゆえに集落の外で働かざるをえない女性とは区別されている。こうした村でも比較的裕福な世帯の女性たちが地域で活動する姿が珍しいものではなくなったこと、フィールドワーカーが、女性が従事することができる専門職として社会的に認められたことは、女性をめぐる社会状況、社会的規範や価値観が変化しつつあり、女性の活動領域や一部の女性の行動範囲が拡大³²していることを誰の目にも見えるかたちで示している。

(2) 住民女性の開発機関へのアクセス

開発機関と女性住民との関わり方は、フィールドワーカーが媒体となって直接住民に働きかけるという一方向的なものではない。開発機関が、どれほど村の女性たちを取り込むことができるかは、住民のあいだで開発機関やそのプログラムについての情報がどれほど流通し、住民が農村開発に関心もち開発プログラムにアクセスしようとするかが重要な問題となる。

村の女性たちは、行動範囲こそ狭いが、近所の女性、世帯や村の男たち、子供たち、女学生、親戚訪問や働きにやってきた他村在住者、行商人、物乞、あるいはラジオなど、多様なルートから、地域内外の事件、出来事、ニュース、知人の近況、噂話など、様々な情報を入手している。こうした情報網をとおして、他の村々で実施されている異なる開発機関のプログラムについても、知ることができる。開発について積極的に情報を収集し、それらを他の女性へ伝達し、また自ら開発機関にアクセスしようとするキー・パーソンが存在するかどうかは、その村落の女性たちの農村開発への関与の仕方を左右する。

M村の場合は、Db (50歳、住民の年齢は1990年現在の筆者による推定)、Ga・W (57歳) という2人のM村出身のヒンドゥー女性が諸開発プログラムに積極的に関与してきた。Dbは、他村へ婚出したが寡婦となった後、幼い5人の子供を連れてM村に戻り、兄弟が住むバリーに住んでいる。所有耕地はない。長男はM村内で婿養子となり、2人の娘は婚出し、筆者がM村滞在中に末の娘も婚出し、賃金労働者として働く末の息子と2人で、Dbの兄弟のバリーに独立した世帯として居住していた。またDbの姉はM村の裕福なヒンドゥーと結婚しM村に住んでいる。Dbは、長年、世帯の稼ぎ手として米菓子作りなど現金収入のある仕事に従事し、バザールなどへ足を運ぶことが多い。他の女性住民より行動範囲が広く、また寡婦であり世帯主であることによって、世帯内において他の世帯員からの制約を受けず比較的自由に行動しやすい。

Ga・Wも、M村に生まれ育った。夫はD村出身であるが、M村の子供のないヒンドゥー住民の養子となり、M村のGa・Wと結婚した。Ga・Wの母親(故人)は、女性のコピラージ(民間治療師)として分娩助や薬草の調合にたけていた。Ga・Wの世帯は、次男と三男とその妻子、未婚の四男の8人家族であり、同じバリーには長男とその妻子が居住している。また、長女と三女がそれぞれM村のヒンドゥー男性と結婚してM村内に住んでいる。Ga・Wの世帯の経営耕地は0.4エーカーである。Ga・Wの場合は、Dbほど活動領域や行動範囲が広いというわけではないが、M村出身であり、また娘

や息子の嫁たちなどをとおして集落内の若い女性たちに、開発プログラムの参加を呼びかけやすい立場にある³³⁾。

M村では、この2人の女性を中心となって、他村で実施されている女性プログラムについても気にとめ情報を集め、集落のなかで話題を提供してきた。チャンスがあれば開発機関にアプローチし、異なる開発機関からの勧誘にも応対しやすい態勢が作られていた。開発機関からの住民への働きかけ、住民間の情報の流通、そして住民の開発への関心が、住民の生活の場でリンクすることによって、M村においていくつもの開発プログラムが実施されえたのである。

(3) 開発プログラムへの関与を左右する諸要素

女性と農村開発との関わりが社会的に認識され、女性が開発プログラムに関与しやすくなったが、開発の対象となっている女性住民が同じように開発プログラムに関与しているわけではない。1980年代半ば以降のM村の住民グループは、ヒンドゥー女性を中心となり数人のムスリム女性がこれに加わるというパターンが繰り返されている。これは上述したように、ヒンドゥー集落に開発プログラムへ積極的に関与しようとする女性住民がいたことが一つの要因である。そのほかに、M村の女性住民のあいだで、開発プログラムに対する姿勢の違いを生み出す要素として、次の3点をあげることができる。

一つは、女性やその世帯の、開発プログラムに対する関心の程度である。M村で実施されてきた女性プログラムの多くは、とくに貧困層の女性たちに、収入手段を自己創出するために資金貸付を行い、共同貯蓄を勧めてきた。こうしたプログラムにとくに関心を寄せたのは、以前から米菓子作りなどに携わってきたヒンドゥー女性や、あるいは経済的に男性に依存することができず世帯の稼ぎ手として働いてきた女性であった。会員女性たちは、開発プログラムへの参加を機に収入獲得の手段を模索しはじめたのではなく、すでに現金収入を得る活動に携わってきた女性が開発プログラムを積極的に利用してきた。

二つめは、世帯、バリ、集落内での既婚女性の立場である。M村のムスリム既婚女性の大半は他村から婚入してきたが、ヒンドゥーの既婚女性は3人に1人がM村に生まれ育ち、村内で結婚したか寡婦となって実家に戻ってきた。他村から婚入してきた女性は、夫だけでなく姑や夫の兄弟たちの嫁との力関係のなかで行動を制約され、結婚後数年間は外出を控えバリのなかで過ごすことが多い。何人かの近隣女性がともなわなければ、1人では開発プログラムに参加しにくい。これに対してM村内に実家をもつ女性は、他村出身者に比べると結婚後も集落内での行動が自由であり、若い女性であっても開発プログラムの活動に参加しやすいのではないと思われる。

三つめは、女性が日常生活の付き合いや行動範囲のなかで、開発プログラムに参加することが可能であるかどうかである。村落レベルの開発プログラムは、単数あるいは複数の集落からなるモウザ／グラムを単位とすることが多く、そのなかの貧困層の男性や女性を対象とする。M村は、開発プログラムにおいては、ヒンドゥー集落とムスリム集落からなるMモウザ／グラムが一つの単位と見なされている。M村の男性住民は、農業賃金労働の雇用や村の寄合いなど、二つの集落のあいだを往来する機会が多いが、女性住民の両集落の往来は男性に比べて少ない。とくにムスリム女性が、ヒンドゥー集落を訪問することは普段の生活のなかではめったにない。ヒンドゥー集落に赴きグループの集会などに参加しようとするムスリム女性は、開発プログラムに強い関心を寄せる者に限られてくる。

以上の3点は、女性と開発プログラムとの関わり方を決定づける要素ではない。筆者の調査時点での、M村において見いだされる傾向である。M村では、女性プログラムが多数実施されてはきたが、結果的には、集落において活動しやすい立場にあり、開発プログラムにとくに関心をもつ女性ばかりが農村開発に関与する傾向を生み出している。これまでのところ、諸開発プログラムが、M村の女性全体の生業活動への携わり方や、集落、バリ、そして世帯内での既婚者女性の立場、女性住民どうしの社会関係や力関係、女性の屋敷地を中心とした日々の暮らしの生活空間を、大きくは変化させてはいな

い。

(4) 農村開発に対する住民の肯定的な関心

1980年代、農村開発において女性を対象としたプログラムが次々と展開され、フィールドワーカーが開発機関と村の女性たちを繋ぐ媒体となり、多くの村の女性たちが開発プログラムに関与していった。個々の開発プログラムが、参加女性や世帯に与えた影響、残した問題点は一様ではないが、女性と農村開発との関係が住民のあいだで肯定的に受け入れられ、村の女性が村落外部の組織と接触することが社会に認められるようになったこと、それ自体が女性をめぐる生活環境の最も大きな変化である。

しかし、女性プログラムの多くは対象を貧困層に限定したため、比較的裕福な世帯の女性たちは、農村開発に関心があっても諸プログラムに参加する機会は少ない。また、開発プログラムの対象となった貧困層のあいだでも、農村開発との関わり方は、世帯、バリ、集落内での立場、社会関係、日常生活における行動範囲、などの諸要素に左右され、女性が自分の意志で自由に農村開発に関与できるという状況にはない。M村の場合は、結果的には村内の女性を、開発プログラムに積極的に参加する住民、関与をさし控える住民、そして対象外の住民、という三つの層に分けることになった。開発プログラムは、村落レベルの住民の組織化を図りながらも、様々な経済的階層からなる住民を含んだ村落社会全体を農村開発に組み込んだり、また開発の単位となる特定の村落をこえた地域の、より多くの住民の結束や組織化をもたらす運動には発展していない。

1980年代のターゲット方式による数々の開発プログラムは、貧困層が制度金融を利用し、女性が個人の名前で融資を受けることを可能にしたが、ローンへの依存やその返済に対するルーズな姿勢をも生み出した。また、M村の場合は、世帯の生業活動に参加してきた女性が開発プログラムにとくに関心を寄せ、開発プログラムに参加することによって女性が収入獲得の活動に従事するようになったというわけではない。女性は、世帯が農村開発にアクセ

スする場合の窓口として重要な役割を担うようになったが、開発プログラムが意図する女性の世帯内外での地位向上や経済的自立について、どれほどの成果をあげたのかは、疑問が残る。

農村開発とは、様々な開発プログラムの積み重ねであり、これまでの開発状況が今後の農村開発の展開を左右する。1980年代の開発状況が、M村あるいは地域の女性住民にもたらした、今後に対する最も深い影響は、農村開発に関する情報が、女性を含むより広い経済的階層の住民のあいだで流通し、住民側が農村開発の動向に注目するようになったことである。

農村開発についての情報とは、一つには、個々の開発プログラムに関する具体的な情報である。これは、諸機関のフィールドワーカーによる宣伝や勧誘のほかに、住民自身が他の村の住民との情報交換などを通じて得ることができる。地域の住民は、女性たちも、開発プログラムに関与することによって、低利子ローンの借入などのチャンスや、その他に何か得をすることがあるかもしれないと、農村開発の動きに着目している。農村開発がもたらす、もう一つの情報とは、農村開発の教宣活動をとおして普及してゆく、開発がめざす生活改善についての知識や考え方である。少子家族、経済的自立、子供の学校教育、成人の識字教育、衛生的な飲料水の確保、食生活の改善、などを進める開発プログラムからの呼びかけは、人々に日常生活の身近な出来事を問題化する機会と言葉を与えている。

農村における NGO、行政機関、国際機関などの多数の農村開発の活動は、人々により良い家族、より豊かな生活のあり方の、イメージを与えている。女性が開発プログラムに参加し、集落内外での収入獲得の活動に携わり、職業をもち、未婚、既婚の女性が中等学校、カレッジへ通い、多産を避け、子供に学校教育を受けさせる、こうしたことが社会的に認められ以前より行いやすくなった背景には、農村開発が人々の意識にもたらした生活の向上、発展への期待がある。農村開発への肯定的な関心の高まりは、今後、より多くの女性に開発プログラムへの関与を促すであろう。だが、それは、開発のあり方や開発機関の理念や方針、行政の政策、発展を求める社会の情勢に、無

批判に組み込まれていく危険性⁽³⁴⁾をもはらんでいる。

〔後記〕本調査、研究は、M村をはじめ調査地の人々、現場で活動する諸開発機関のスタッフの方々から様々なかたちでの協力をえて行うことができました。JSARDとダッカ大学 Center for Social Studies の関係者の方々からは常に励ましとご指導を受けました。金沢大学の鹿野勝彦先生には草稿をお読みいただき貴重なコメントをいただきました。調査研究を支えて下さったこれらの方々には謝意を表します。

〔注〕

- (1) 東西両パキスタンで実施された農村開発プログラム。村を一つのまとまりのある自律的なコミュニティと捉え、村を開発の基盤として、村人の自助努力を促し、農業生産の増大、保健衛生、組合、農村工業などの奨励活性化を図る。村落レベルの末端においては村長老委員会とその上のV-AID開発地域組織（開発地域の標準規模、10万人、150村）が開発の主体となった。村人への専門的技術の普及や住民の組織化、教育を行うため、地方行政の吏員を村レベルのワーカーとして派遣した（詳しくは、野間晴雄「バングラデシュ村落社会と村落研究—農村開発を指向した研究史的展望—」〈『東南アジア研究』第33巻第1号、1995年6月）参照）。
- (2) K. S. Huda, "Case Study: Association of Development Agencies in Bangladesh," in *NGO Strategic Management in Asia: Focus on Bangladesh, Indonesia and Philippines*, Manila: Asian NGO Coalition for Agrarian Reform and Rural Development, 1988, pp. 55-69／大橋正明「より良き協力への模索」（白田雅之ほか編『もっと知りたいバングラデシュ』弘文堂、1993年）262～274ページ。
- (3) 1970年代後半以降のNGOの開発アプローチの特徴については、A. D. Chowdhury, *Let Grassroots Speak: People's Participation, Self-Help Groups and NGOs in Bangladesh*, Dhaka: University Press, 1989, pp. 18-20, 25-30／Huda, "Case Study: Association of...", pp. 62-63／大橋「より良き…」266～268ページ参照。
- (4) S. C. White, *Arguing with the Crocodile: Gender and Class in Bangladesh*, London: Zed Books, 1992, pp. 15-21, では、バングラデシュの女性研究が、テーマの選定、調査研究資金の獲得、研究発表、出版などにおいて、開発プログラムと深く関わってきたことを指摘している。
- (5) Bangladesh Bureau of Statistics, *Bangladesh Population Census, 1991*. Pユニオンの宗教別人口比率は、1981年センサスによると、ムスリムが97%までを占め、残りのほとんどがヒन्दゥである。
- (6) バリ、世帯についての説明は、西川麦子「バングラデシュ農村における一方的贈与と社会関係—タンガイル県、M村のムスリム集落の事例より—」（『国立民族学博物館研究報告』第18巻第4号、1994年3月）を参照のこと。なお、本文では、

記述の便宜上、バリ、世帯、その世帯員を次のように表記している。21の屋敷地は、M村のヒンドゥー集落の南端から順にムスリム集落の北端まで、A、B、C……Uと、大文字のアルファベットで表記する。このうちAバリ、Lバリ～Uバリの11がムスリムのバリ、Bバリ～Kバリの10がヒンドゥーのバリである。世帯については、バリ記号の横に同じバリ内の世帯を区別して、a、b、c……といった小文字のアルファベットをつける。世帯員は、世帯主との関係によって表す。その場合、F：父、M：母、W：妻、H：夫、S：息子、D：娘、B：兄弟、Z：姉妹、という記号を組み合わせている。例えば、Qバリは世帯Qa、Qb、Qc、Qd、Qe、Qfの6世帯からなるが、そのうち世帯Qbの世帯主はQbであり、世帯員は、世帯主の妻Qb・W、息子が3人Qb・S1、Qb・S2、Qb・S3、娘が1人Qb・D1である。

- (7) 金融取引にともなう耕地使用権の貸借には、M村ではコットコラとメディと呼ばれている2種類がある。コットコラは、耕地を担保に現金を借入する方法であり、借金返済が終了するまで利子分として何年でも耕地使用権が貸し出されたままになる。メディは、使用料金全額を受け取り、契約期間（10年が一般的）の耕地使用権を貸し出す。メディには、「まとまった現金を入手するために」耕地の使用権を貸し出すという側面と、「耕地使用権を借入するために」使用料を支払うという側面が混在している。M村においては、コットコラでの契約は少なく、メディが一般的である。この二つの方法で長期にわたって貸し出されている耕地は、1990年現在、M村世帯の所有耕地面積の7%ほどであり全体に占める比率は少ない。
- (8) 経営耕地は、世帯の所有耕地からメディ、コットコラによって貸借されている土地を差引加算したものである。短期契約（シーズン単位）の分益小作は、経営耕地の計算には含めていない。
- (9) 藤田幸一は、「どの程度の経営規模があれば一家が自家農業だけで暮らしているかは、家族規模、土地保有条件（自作、小作の別）、作付体系および技術などに依存するので一概には言えない」と断ったうえで、平均的家族構成をもつ自作農の場合、0.4～0.6ヘクタール（1.0～1.5エーカー）、実際には借地率が平均では25%あるので、0.5～0.7ヘクタール（1.2～1.7エーカー）と述べている（藤田幸一『バングラデシュ農業発展序説—技術選択に及ぼす農業構造の影響を中心に—』農業総合研究所、1993年、85～86ページ）。
- (10) アウス稲は7～8月、アマン稲は11～12月、ボロ稲は3～5月に収穫される。1960年代半ば以降、灌漑の導入により、従来は最低位地だけに作付けされていたボロ稲が、中位地や高位地でも利用されるようになり、作期が一部重複するアウス稲の作付けは減少した。安定的な灌漑条件下で、高収量品種が普及し、化学肥料の投入量も増加した（詳しくは、安藤和雄・内田晴夫「伝統稲作農業の特色」〈白田ほか編『もっと知りたい…』〉20～36ページ／藤田幸一「農村の新しい変化」

〈同『バングラデシュ…』〉215～227ページ、参照)。

- (11) 雑役係としてわずかな給料で雇われる子供の場合は、年契約労働は、その子供が属する世帯にとっては口減らしの意味がある。10歳代半ばの労働者は、世帯に高額ではなくとも確実な収入をもたらす。10歳代後半から20歳代になると、個人の能力に応じたより高い収入を得ることができるが、未婚者の場合、それを世帯の家計には入れずに、個人の収入として使用することが多くなる。
- (12) バングラデシュの学校教育は、義務教育である初等教育(クラス1-5)、中等教育(クラス6-10)、高等教育(クラス11-16)の三つの段階がある(詳しくは、箕浦康子「バングラデシュの子どもの生活世界と学校—教育人類学的モデルの構築にむけて—」《『東京大学教育学部紀要』第34巻, 1994年》を参照)。就学の可能性は、世帯の経済状況によって大きく制約される。M村では、1990年6月現在、住民318人(1人については不詳)のうち、就学経験のない者は174人である。このうち40人は5歳以下で就学年齢に達せず、18人は、6歳から10歳でこれから就学する可能性もあるが、残りの116人(男性50人、女性66人)は、今後就学する可能性はほとんどない。就学経験者143人のうち、84人は就学終了者(A)、59人は就学中(B)である。143人のうち、中退も含めて高等教育を受けた(受けている)者は、A11人(男8人、女3人)、B9人(男8人、女1人)である。AとBを合わせた20人のうち19人までが属する世帯の経営耕地が、2.5エーカー以上の中堅、富裕世帯である。中等教育については、A22人(男15人、女7人)、B13人(男10人、女3人)であり、A、B合わせた35人のうち23人までが中堅、富裕世帯に属している。
- (13) ザミンダールとは、ペルシア語の、ザミーン(土地)とダール(所有者)の合成語である。1793年の永年地租査定(Permanent Settlement)において、ベンガル管区に導入された土地所有・徴税制度(ザミンダリー制度)において、ザミンダールは、土地所有を認められるとともに、農民から地代を徴収し植民地政庁に地租を納入する義務を負わされるようになった。
- (14) 佐藤宏「バングラデシュ地方行政改革の政治・経済的背景」(『アジア経済』第27巻第3号, 1986年3月)13ページ。
- (15) 同上論文, 20ページ。
- (16) B・L・C・ジョンソン(山中一郎ほか訳)『南アジアの国土と経済・バングラデシュ』二宮書店, 1986年, 96ページ。
- (17) 安藤和雄・内田晴夫・ハビブール・ラーマン; アルタフ・ホセイン「マタポールたちと在地の農村開発—バングラデシュ, ドッキンチャムリア村におけるアクション・リサーチの記録—」(『東南アジア研究』第33巻第1号, 1995年6月)40ページ/Chowdhury, *Let Grassroots Speak...*, pp. 60-64/C. Maloney and S. Ahmed, *Rural Savings and Credit in Bangladesh*, Dhaka: University Press, 1988, pp. 131-133.

- (18) Chowdhury, *Let Grassroots Speak*..., p. 173.
- (19) グラミン銀行の設立, 組織, 活動内容については, M. Hossain, "The Grameen Bank: Its Origin, Organization and Management Style," in A. N. M. Wahid ed., *The Grameen Bank: Poverty Relief in Bangladesh*, Colorad & Oxford: Westview, 1993, pp. 9-32/藤田幸一「バングラデシュにおける土地なし貧困層への金融」(『アジア経済』第31巻第6・7号, 1990年7月)/藤田幸一「農村の新しい変化」(臼田ほか編『もっと知りたい...』)を参照。
- (20) 1980年代のNGOのアプローチの特徴とグラミン銀行のアプローチの対照については大橋「より良き...」266~271ページを参照。
- (21) M. M. Islam, A. N. M. Wahid and Z. H. Khan, "The Grameen Bank : Peer Monitoring in a Dual Credit Market" in Wahid ed., *The Grameen Bank*..., p. 29.
- (22) 1992年8月までに, 融資を受けた最初の1年の未返済率は4.09%, 2年後は1.48%。A. Rahman and A. Samad, "The Loan Recovery Performance of the Grameen Bank," in Wahid ed., *The Grameen Bank*..., p. 176。返済率の高さの要因については, *ibid.*, pp. 175-190を参照。
- (23) A. Rahman & M. M. Islam, "The General Performance of the Grameen Bank," in Wahid ed., *The Grameen Bank*..., pp. 49-67.
- (24) 藤田「バングラデシュにおける土地なし...」は, グラミン銀行の社会的経済的効果を, 他の制度金融への依存の減少, 固定資本・運転資本の累積的な蓄積, 雇用の拡大, 所得増加, 教育・住居など家計支出の増加, 意識向上, という6点にまとめ論じている。
- (25) 婚出する女性の生家側から婚家側へ贈られる財貨。婚姻についてのM村住民からの聞き取りによると, M村住民の婚姻は, 1960年代までは, 取妻者が与妻者に現金(主に嫁の生家で結婚式の費用に使用される)を渡したり, 嫁へいくつもの貴金属の装身具を贈っていた。70年代以降は, 取妻者から与妻者への現金での贈与はみられなくなり, 嫁に贈られるのも鼻につける金のピアスだけというケースが多くなった。これに代わって, 取妻者が与妻者に多額の現金や財(自転車, バイク, テレビなど)を要求するようになり, 恋愛結婚以外のほとんどの婚姻においては与妻者が, 取妻者へ財貨を贈る。ダウリーの財貨の総額は年々上昇し, 嫁の生家の負担は非常に重くなっている。
- (26) Hossain, "The Grameen Bank: Its Origin...", p. 16.
- (27) 月利15%, 20%という場合もある。借金の返済期限を定める場合は, 5カ月あるいは1年というケースが多い。5カ月とは, 農業投資, あるいは生活費のために借金をし, 収穫後あるいは農繁期の労働によって収入を得た後これを返済するという見通しの期間である。利子分を収穫した米で払うこともある。債権者の多くは村内や地域内の住民であり, 返済が遅滞すると, 債務者に何度も返済を迫ったり, 牛などの財産を没収することもある。調査地の住民どうしの借金にはこの

ほか、コルジョと呼ばれる無利子の借金の方法もある。コルジョは、ある程度の信頼関係のある住民間、例えば同じ屋敷地内に居住する女性たち、村内外の親戚や親しい知人、あるいは同じ世帯の成員のあいだで行われる。債務者は、利子なしで元金のみを返済する。貸し出される金額は数タカから1万タカを超えることもある。数タカ、数10タカの少額の借金は、しばしばコルジョのかたちで行われるが、世帯が全体として抱える借金総額においては、利子付きの借金が占める割合の方が大きい場合が多い。

- (28) グラミン銀行から多額のローンが可能になったからといって、住民どうしの借金の必要性が大きく減少したわけではない。例えば、1989年2月の調査時には、グラミン銀行の会員の19世帯のうち11世帯が、過去半年間に住民個人から総額2万8350タカを月利10~20%で借りていた。バングラデシュ農村では、家族の病気や怪我、洪水などの自然災害によって生活が困窮したり、儀礼のための費用や商売の資金が緊急に必要なときなど、高利子であろうと個人からの借金を利用せざるをえない状況はしばしば生じる。しかし、グラミン銀行など農村開発プログラムの一環としての資金貸付は、特定の目的、時期に貸し出し、住民がこれを、緊急時に、随時利用することは難しい。
- (29) ベンガル語におけるショミティという語は、委員会、クラブ、組合、協会といった何らかの機能や目的をもった集団や組織、あるいは共通の条件をそなえた人々からなるグループといった広い意味で用いられている。
- (30) Maloney and Ahmed, *Rural Savings*..., pp. 211-212.
- (31) M村においては、とくに若者を対象とした開発プログラムは実施されていない。様々な経済階層の住民からなる村落を組織化するうえで、高学歴の若者たちは中心的な役割を果たしうる存在であるが、彼らが富裕層であるがゆえに、ターゲット方式をかかげる開発プログラムからは排除されている。しかし、M村を含む地域の村々では、若者中心の自主的なグループ作りが盛んであり、人々はこれをクラブと呼んでいた。M村では、1987年に、当時カレッジの学生であった若者（男性）5人が住民に呼びかけて、共同貯蓄とローン貸出を行う組織を作り、55人の男性住民（ムスリム47人、ヒンドゥー8人）が加入した。会員の9割までが30歳以下で、9エーカー以上の土地所有世帯から土地無し世帯の者まで広い経済的階層にまたがっていた。しかし、ローン返済の遅滞と役員となった若者たちによる共同積立金の私物化が問題となりクラブは2年たらずで解散した。
- (32) 女性フィールドワーカーの集落外での活動は、職業の肩書が意味をもつ範囲内であって、彼女たちが男性と同じように定期市で買物をしたり、村の寄合いなど公的な場への参加が容認されているわけではない。
- (33) Ga・Wが、グループ活動に積極的なのは、より多くの住民を組織し、女性が協同、結束することをめざしているわけではない。グループを窓口個人や世帯が低利子ローンを受けるためである。Ga・Wが、グラミン銀行について、「メン

バーが増えると、ローン返済の共同責任の負担が増す。いざこざも多くなってグループの運営がうまくいかなくなる。だから今より人数が増えるのは好ましくない」という意見を筆者に語ったことがある。Ga・WをはじめM村住民は、農村開発を利用するため数々のグループ活動に参加し、そこでの経験をととして小グループの適正規模を学んでいる。

- ③4 筆者は、開発の善し悪しについて述べているのではなく、住民が農村開発を無批判に受け入れる姿勢が作られることを危惧している。その極端な例は、例えば家族計画の普及である。住民の話によると、M村では、1980年代の半ば頃までは、家族計画の賛否をめぐる意見が対立していたようであるが、筆者がM村に滞在していた80年代後半には、家族計画に反対する意見は聞かれなくなり、筆者に対しては、家族計画が必要だと語る女性も多かった。実際にどれほど実行しているかどうかは別にして、ピルを服用したり、IUDのリンクの挿入（Dバザールの診療所）、コンドームの使用、膣外射精など、それぞれの方法で家族計画を試みているという話も聞いた。また、診療所や民間治療師のところへゆき、あるいは女性の専門家に家に来てもらうなどして、人工妊娠中絶を行うことが特別なことではなく、それを村の女性も男性も黙認していた。家族のため、国のため家族計画が必要であるという考えが普及し、女性が妊娠や出産を拒否する手段を利用することが可能になり、それぞれの事情を抱えた女性自身が自ら望んでそれを実行する、それはある政府や社会の、ある時代の住民個々人の選択に基づくものであるかもしれない。だが、少なくとも筆者の調査地において進められていた家族計画の普及には、家族計画の利点と方法についての情報は提供されていても、それが女性の身体に及ぼす影響や危険性については説明されていない。農村開発は、人々に日常の様々な事柄を問題化し改善するための言葉や概念を普及させるが、しかし、それに疑問をはさむ考えや言葉がともなうことは稀である。西川麦子「バングラデシュ、M村の出産と『家族計画』」（『イマージ』1994年6月号）参照。